

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月10日
【四半期会計期間】	第9期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	AIAIグループ株式会社
【英訳名】	AIAI Group Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼CEO 貞松 成
【本店の所在の場所】	東京都墨田区錦糸一丁目2番1号
【電話番号】	03-6284-1607（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 戸田 貴夫
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区錦糸一丁目2番1号
【電話番号】	03-6284-1607（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 戸田 貴夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第8期 第2四半期 連結累計期間	第9期 第2四半期 連結累計期間	第8期
会計期間	自2022年4月1日 至2022年9月30日	自2023年4月1日 至2023年9月30日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上高 (千円)	5,286,525	5,649,629	10,822,455
経常利益又は経常損失 () (千円)	354,317	154,338	413,579
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 () (千円)	836,648	18,356	506,112
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	835,836	18,469	496,842
純資産額 (千円)	762,643	1,379,416	1,340,947
総資産額 (千円)	11,269,428	11,382,968	11,742,756
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期(当期)純損失 (円)	305.38	5.98	180.34
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	5.94	-
自己資本比率 (%)	6.5	12.0	11.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	849,855	1,464,656	873,868
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	207,451	158,336	809,071
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	161,609	462,698	293,353
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,752,216	2,149,975	1,306,353

回次	第8期 第2四半期 連結会計期間	第9期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2022年7月1日 至2022年9月30日	自2023年7月1日 至2023年9月30日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 (円)	207.11	1.92

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、第8期第2四半期連結累計期間及び第8期においては、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当社グループは、従来「チャイルドケア事業」「ライフケア事業」「テック事業」の3事業を報告セグメントとしておりましたが、第1四半期連結会計期間より「チャイルドケア事業」の単一セグメントに変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況

財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、次のとおりです。

(資産の部)

総資産は11,382,968千円（前連結会計年度末比359,788千円減）となりました。

流動資産につきましては3,364,492千円（同2,115千円増）となりました。これは主に、現金及び預金の増加843,621千円、売掛金及び契約資産の減少192,312千円、未収入金の減少450,092千円等によるものです。

固定資産につきましては8,018,476千円（同361,904千円減）となりました。これは主に、有形固定資産の減少334,160千円等によるものです。

(負債の部)

負債は10,003,551千円（同398,257千円減）となりました。

流動負債につきましては2,284,877千円（同272,133千円増）となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金の増加131,531千円、未払法人税等の増加51,893千円等によるものです。

固定負債につきましては7,718,673千円（同670,391千円減）となりました。これは主に、長期借入金の減少605,655千円等によるものです。

(純資産の部)

純資産につきましては1,379,416千円（同38,469千円増）となりました。これは主に、資本金は資本剰余金に振り替えたため減少しているものの、新株予約権行使に伴う払込み等による資本金及び資本剰余金の増加20,064千円、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加18,356千円等によるものです。

経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限が緩和されたことで、社会経済活動の正常化やインバウンド市場の回復など、前向きな兆しが見られました。しかしながら、世界的な金融引き締め等が続く中、海外景気の下振れリスクは予断を許さない状況であり、世界的なエネルギー高や物価高には引き続き注視する必要があります。

当社グループを取り巻く事業環境として、政府においては、「次元の異なる少子化対策」が掲げられ、また、2023年4月に「こども家庭庁」が発足し、2023年6月には少子化対策実現のための「こども未来戦略方針」案が政府から出され、国策としての少子化対策が一層強化されることが予想されます。2022年には初めて出生数が80万人を割り込むなど出生率の減少の影響、及び待機児童数も解消に向かっているものの、女性の就業率の上昇にともない保育園利用ニーズは当面底堅く推移すると見込まれます。

このような状況の中、当社グループは、東京都、千葉県、神奈川県及び大阪府で認可保育所（AIAI NURSERY）と児童発達支援、放課後等デイサービス及び保育所等訪問支援を提供する多機能型事業所（AIAI PLUS）を主な業態として運営し、このエリアでは、「保育」と「療育」と「教育」の3つの「育」を一体的に提供する「AIAI三育圏」を展開しております。

当第 2 四半期連結会計期間末の運営施設数につきましては、以下の通り認可保育所 4 施設を新規に開設し、1 施設を既存施設の定員数を拡大し移転しました。

施設名	所在地	開設年月	形態
AIAI NURSERY西荻北	東京都杉並区	2023年 4 月	認可保育所
AIAI NURSERY富士見台	東京都練馬区	2023年 4 月	認可保育所
AIAI NURSERY柏たなか	千葉県柏市	2023年 4 月	認可保育所
AIAI NURSERY向ヶ丘遊園	神奈川県川崎市	2023年 4 月	認可保育所
AIAI NURSERY新百合ヶ丘()	神奈川県川崎市	2023年 4 月	認可保育所

AIAI NURSERY百合ヶ丘から定員数を拡大し移転

これにより、当社グループは当第 2 四半期連結会計期間末時点で認可保育所86施設（東京都30施設、神奈川県 3 施設、千葉県42施設、大阪府11施設）、多機能型事業所17施設、サービス付高齢者向け住宅 1 施設、住宅型有料老人ホーム 1 施設、生活介護施設 1 施設の計106施設を営んでおります。

売上においては、新たにAIAI NURSERY 5 施設を開設したほか、既存施設の園児数の増加等により増収となりました。また、前年度第 2 四半期以降の適正配置の推進以降採用を慎重に行なってきた一方で、AIAI NURSERYの運営改善等により営業利益は拡大しました。なお、加配加算のさらなる獲得による売上高の積み増しに向けて採用活動は引き続き強化いたします。

以上の結果、当第 2 四半期連結累計期間の売上高は5,649,629千円（前年同期比6.9%増）、営業利益は205,544千円（前年同期は営業損失286,457千円）、経常利益は154,338千円（前年同期は経常損失354,317千円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は18,356千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失836,648千円）となりました。

なお、第 1 四半期連結会計期間より、当社の報告セグメントは単一セグメントとなりましたので、セグメント別の記載は省略しております。

キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

当第 2 四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は2,149,975千円となりました。各キャッシュ・フローの状況と主な要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は1,464,656千円（前年同期比72.3%増）となりました。これは主に、補助金の受取額450,462千円、減価償却費342,087千円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は158,336千円（前年同期は207,451千円の支出）となりました。これは主に、認可保育園等の新規開設に関する有形固定資産の取得による支出158,372千円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は462,698千円（前年同期は161,609千円の収入）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出565,124千円等によるものです。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第 2 四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,074,381	3,074,381	東京証券取引所 グロース市場	単元株式数は100株 であります。
計	3,074,381	3,074,381	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2023年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	-	3,074,381	-	20,032	-	513,677

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社アニヴェルセルHOLDINGS	東京都港区北青山3丁目5-27	1,064	34.63
貞松 成	東京都千代田区	501	16.30
social investment株式会社	東京都墨田区錦糸1丁目2-1	315	10.24
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE- AC) (常任 代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	123	4.02
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-3	53	1.72
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	43	1.41
AIAIグループ従業員持株会	東京都墨田区錦糸1丁目2番1号	36	1.17
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	30	1.00
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク、エヌ・ エイ 東京支店)	BAHNHOFSTRASSE 45, 8001 ZURICH, SWITZERLAND (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	30	0.99
株式会社日本カストディ銀行(信託 口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	27	0.90
計	-	2,226	72.42

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 800	-	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のな い当社における標準とな る株式であります。 なお、単元株式数は100株 であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,070,300	30,703	同上
単元未満株式	普通株式 3,281	-	-
発行済株式総数	3,074,381	-	-
総株主の議決権	-	30,703	-

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
AIAIグループ株式会社	東京都墨田区錦糸一 丁目2番1号	800	-	800	0.03
計	-	800	-	800	0.03

(注)上記のほか、単元未満株式が94株あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「単元未満株式」の欄に含まれております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、ふじみ監査法人による四半期レビューを受けております。なお、従来から当社が監査証明を受けている双研日栄監査法人は、2023年10月2日に青南監査法人及び名古屋監査法人と合併し、ふじみ監査法人に名称を変更しております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,306,353	2,149,975
売掛金及び契約資産	1,142,093	949,780
未収入金	467,956	17,863
その他	446,208	247,107
貸倒引当金	235	235
流動資産合計	3,362,376	3,364,492
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,369,628	5,594,076
機械及び装置(純額)	192,214	197,260
リース資産(純額)	280,937	272,363
建設仮勘定	752,820	181,869
その他(純額)	526,134	542,004
有形固定資産合計	7,121,735	6,787,575
無形固定資産		
のれん	204,884	179,102
その他	5,806	4,576
無形固定資産合計	210,690	183,679
投資その他の資産		
投資有価証券	71,149	71,149
長期貸付金	197,274	191,918
敷金及び保証金	639,492	638,970
繰延税金資産	38,207	51,027
その他	143,829	136,155
貸倒引当金	42,000	42,000
投資その他の資産合計	1,047,954	1,047,221
固定資産合計	8,380,380	8,018,476
資産合計	11,742,756	11,382,968

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	972,735	1,104,266
リース債務	17,147	17,147
未払法人税等	39,296	91,190
未払費用	478,575	454,722
賞与引当金	78,824	99,772
その他	426,164	517,778
流動負債合計	2,012,744	2,284,877
固定負債		
長期借入金	7,427,814	6,822,158
繰延税金負債	163,854	76,701
リース債務	263,789	255,215
退職給付に係る負債	78,120	83,797
資産除去債務	422,040	447,323
その他	33,446	33,477
固定負債合計	8,389,065	7,718,673
負債合計	10,401,809	10,003,551
純資産の部		
株主資本		
資本金	176,064	20,032
資本剰余金	1,331,226	1,507,323
利益剰余金	187,176	168,820
自己株式	288	288
株主資本合計	1,319,825	1,358,245
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	2,714	2,828
その他の包括利益累計額合計	2,714	2,828
新株予約権	18,406	18,342
純資産合計	1,340,947	1,379,416
負債純資産合計	11,742,756	11,382,968

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
売上高	5,286,525	5,649,629
売上原価	4,901,729	4,841,540
売上総利益	384,795	808,089
販売費及び一般管理費	671,252	602,545
営業利益又は営業損失 ()	286,457	205,544
営業外収益		
雑収入	15,754	12,298
その他	430	599
営業外収益合計	16,185	12,898
営業外費用		
支払利息	38,425	35,599
支払手数料	31,213	13,024
開園準備費	9,655	12,165
その他	4,751	3,313
営業外費用合計	84,045	64,103
経常利益又は経常損失 ()	354,317	154,338
特別利益		
固定資産売却益	80	-
資産除去債務戻入益	2,870	891
特別利益合計	2,950	891
特別損失		
固定資産除売却損	-	245
減損損失	377,004	145,611
補助金返還損	13,400	-
貸倒引当金繰入額	42,000	-
事業整理損	43,575	-
特別損失合計	475,980	145,856
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ()	827,347	9,373
法人税、住民税及び事業税	19,462	91,190
法人税等調整額	10,160	100,172
法人税等合計	9,301	8,982
四半期純利益又は四半期純損失 ()	836,648	18,356
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失 ()	836,648	18,356

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	836,648	18,356
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	812	113
その他の包括利益合計	812	113
四半期包括利益	835,836	18,469
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	835,836	18,469

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	827,347	9,373
減価償却費	395,267	342,087
減損損失	377,004	145,611
のれん償却額	27,501	25,781
貸倒引当金の増減額(は減少)	41,982	-
賞与引当金の増減額(は減少)	25,658	20,948
支払利息	38,425	35,599
固定資産除売却損益(は益)	80	245
売上債権の増減額(は増加)	157,942	192,312
未収入金の増減額(は増加)	11,401	53
未払費用の増減額(は減少)	14,681	26,175
その他	198,795	216,198
小計	461,233	961,929
利息及び配当金の受取額	429	599
利息の支払額	38,915	32,965
法人税等の支払額	71,799	36,282
法人税等の還付額	3,327	120,912
補助金の受取額	495,579	450,462
営業活動によるキャッシュ・フロー	849,855	1,464,656
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	84,988	158,372
無形固定資産の取得による支出	99,420	-
敷金及び保証金の差入による支出	2,767	1,863
その他	20,274	1,900
投資活動によるキャッシュ・フロー	207,451	158,336
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	-	20,000
新株予約権の発行による収入	1,691	-
短期借入れによる収入	-	300,000
短期借入金の返済による支出	-	300,000
長期借入れによる収入	617,000	91,000
長期借入金の返済による支出	453,787	565,124
リース債務の返済による支出	3,295	8,573
財務活動によるキャッシュ・フロー	161,609	462,698
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	804,012	843,621
現金及び現金同等物の期首残高	948,203	1,306,353
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,752,216	2,149,975

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
建物及び構築物	139,816千円	135,946千円
計	139,816	135,946

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
1年内返済予定の長期借入金	9,647千円	11,401千円
長期借入金	142,995	136,856
計	152,642	148,257

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
給料及び手当	157,634千円	124,461千円
租税公課	176,838	175,483

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
現金及び預金勘定	1,752,216千円	2,149,975千円
現金及び現金同等物	1,752,216	2,149,975

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年9月30日)

株主資本の金額の著しい変動

当社は、当第2四半期連結累計期間において、新株予約権の行使に関する払込みを受けました。この結果、資本金10,032千円、資本準備金が10,032千円それぞれ増加しました。

他方、資本政策の柔軟性及び機動性を確保しつつ、適正な税制への適用を通じて財務内容の健全性を維持することを目的に、2023年6月22日開催の第8回定時株主総会の決議に基づき、2023年6月23日付で減資の効力が発生し、資本金を166,064千円減少させ、その他資本剰余金への振り替えを行っております。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末において、資本金が20,032千円、資本剰余金が1,507,323千円となっております。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

「当第2四半期連結累計期間(報告セグメントの変更等に関する事項)」に記載のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループは、従来「チャイルドケア事業」「ライフケア事業」「テック事業」の3事業を報告セグメントとしておりましたが、第1四半期連結会計期間より「チャイルドケア事業」の単一セグメントに変更しております。これは、2023年5月に策定した「AIAIグループ中期経営計画」(2024年3月期~2026年3月期)を踏まえて、事業展開、経営管理体制の実態等の観点から事業セグメントについて改めて検討した結果、事業セグメントは「チャイルドケア事業」の単一セグメントが適切であると判断したことによるものであります。

この変更により、前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間のセグメント記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
保育施設	4,752,941	4,923,049
多機能型事業所	222,188	379,339
介護施設	219,476	223,183
ICT事業	80,096	110,276
顧客との契約から生じる収益	5,274,701	5,635,849
その他の収益	11,823	13,779
外部顧客への売上高	5,286,525	5,649,629

(注)当社は、チャイルドケア事業の単一セグメントであるため、サービス区分別の記載をしております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	305円38銭	5円98銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	836,648	18,356
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	836,648	18,356
普通株式の期中平均株式数(株)	2,739,645	3,067,773
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-	5円94銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	17,318
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月10日

AIAIグループ株式会社
取締役会 御中

ふじみ監査法人
東京事務所

指定社員 公認会計士 渡辺 篤
業務執行社員

指定社員 公認会計士 箕輪 光紘
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているAIAIグループ株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、AIAIグループ株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。